

地域と大学の協働・共創的關係の構築に関する一考察 － OPUフォーラム2011シンポジウム「躍動する地域づくり」を超えて －

越川茂樹* 三原鉄平** 山本登志子***

要旨 本稿では、OPUフォーラム2011シンポジウムにおける議論を踏まえ、変化する社会における公立大学の存在意義を整理し、地域と本学の関係性ならびに地域と本学のつながり方について検討した。その結果、以下の点が結論づけられた。地域と大学の関係性の背後には、「知識社会」があり、本学も地域の一員となり地域づくりに参画する「大学地域論」という立場から知識を焦点に関係性を構築することが求められる。また、これからの地域と本学のつながりは、「ネットワーク」として問題を提示されてそれを解こうとするスタイルから、問題や課題そのものを創造し協働的に問題解決に取り組む「ノットワーキング」へと変わることが求められる。こうした地域と本学のつながりは、知の循環を促す実践的コミュニティとして、平面的で静態的ではなく、立体的でダイナミックに構成されていく必要がある。それには、本学が、地域と真剣に向き合い、地域の中دةともに考え、行動するありようを顕在化させることとそのため的情報発信力の量と質が問われる。

キーワード：知識社会、大学地域論、実践コミュニティ、ノットワーキング、知の循環

I. 緒言

今日、急激な社会変化に伴って地域と大学をめぐる状況が大きく変わるなかで、多くの大学は地域の文化や産業とのかかわりを大切にしながら、産学連携や生涯学習の支援といった形で地域貢献や地域交流に自覚的に取り組みは始めている。他方、大学と連携しそれを地域活性化に結びつけようと試みる自治体や各種団体も増えている。つまり、大学にとっては地域が、地域にとっては大学が、それぞれ重要なパートナーとして意識され始めている（加野，2004, p.128）。今や地域と大学の関係は「協働」や「共創」といったことばによって語られ、協働関係や共創関係という結びつきを前提として、具体的な取り組みが行われている（伊藤・小松編，2006，伊藤他編，2007，大宮・増田編，2007，小林・地域・大学連携まちづくり研究会編，2008）。

本学でも、これまで産学連携活動としてさまざまな共同研究や受託研究を行うとともに、地域の人々に対する公開講座、シンポジウムや講演会等を催すことで地域に貢献しようとしてきた。また、最近で

は特に地元企業・団体との提案型共同研究^{注1)}の推進、学内における地域の子育て支援活動や地域の人々と直接交流する活動「コミュニティカフェ総社」^{注2)}など、これまでとは性格の異なった地域との結びつきに、より一層地域に根ざした「地域づくり」へとつながるような取り組みの萌芽がみられる。しかしながら、地域と本学はどのような関係にあることが望ましいのか、地域は本学に何を求めているのか、本学は地域といかにかかわり何ができるのかなどについて議論が十分ではないまま、手探りのなか地域貢献活動に取り組んでいるのが現状である。それゆえ、大学が地域に貢献する意味が問われぬまま、その形だけが先行していることや地域と大学を理解し地域に関心を示すことが未熟なまま、もしくは曖昧さを残しつつ地域貢献活動が求められているように思われる。つまり、根本的に地域と大学がつながり地域を育てる理念や実践的理論が不十分な可能性があるかと推察される。

そこで、我々はOPUフォーラム2011においてシンポジウムを企画し、これまでの本学における共同

*岡山県立大学情報工学部スポーツシステム工学科

**岡山県立大学デザイン学部デザイン工学科

***岡山県立大学保健福祉学部栄養学科

〒719-1197 総社市窪木111

〒719-1197 総社市窪木111

〒719-1197 総社市窪木111

研究や地域貢献活動を紹介するとともに、共同研究や地域づくりにかかわる地域の方をパネリストに迎え、大学における地域貢献のあり方や大学と地域のつながり方について議論することを試みた^{注3)}。

本稿では、このシンポジウムにおける議論を踏まえ、変化する社会における公立大学の存在意義を整理し、地域と本学の関係性ならびに地域と本学のつながり方について検討する。

II. OPUフォーラム2011シンポジウム「躍動する地域づくり」の概要及び展望

1. 概要

今回のシンポジウムを企画した趣旨は、これまで本学ではさまざまな形で地域に貢献しようと努めてきたが、いまだ不十分な部分が多いゆえ、さらに地域に根差し、地域とともに歩む本学のあり方について議論し方向性を探ることであった。

シンポジウムでは、趣旨説明の後、本学におけるこれまでの地域貢献の取り組みの動向について紹介された。端的に述べると、本学では、一人でも多くの市民に本学の取り組みを知っていただくための試みの一つとして毎年OPUフォーラムを開催して、教員の研究をはじめ、さまざまな取り組みを紹介し地域の人々に情報を発信している。また、地域とのかかわりのなかで活発に研究活動を行うべく、実際に企業に出向き研究の紹介や技術相談などを行う活動（アクティブラボ）を行うとともに、最近では、地域の産業や経済の活性化に向けた産学連携の新たなスタイルとして、提案型共同研究にも取り組んでいる。さらに、学内において総社市との連携により子育てカレッジを開催している。

このように、本学では、これまでとは少し異なる新たな視点から、地域に根差す協働的な取り組みを含めたよりよい地域づくりの推進をめざしているが、手探りの状態であるということが示された。



OPUフォーラム2011シンポジウム「躍動する地域づくり」

シンポジウムの前半では、主としてこれまでの本学における地域貢献をめぐる議論がなされた。そのなかではパネリストそれぞれの立場からこれまでの取り組みをふりかえることにより、いくつかの問題点があげられた。

第一に、大学と教員との間に温度差が感じられると指摘された。温度差とは、一般論として、近年研究費を捻出するために大学は企業との共同研究数の増加を志向しているが、教員は自分の関心やそれに基づくテーマがあり共同研究で時間をとられたくないという理由や企業からは実用化に向けたテーマが要求されるため、自身の研究との結びつきが難しいといった理由に起因する意識のズレがあるという意味である。こうした意識のズレのために、大学と企業が連携して共同研究を成立させることが難しいという指摘であった。第二に、常に大学と企業、大学と行政、行政とNPOといった連携や共同のしかたにみられるように、2つの組織や団体との関係が問題にされていることが多いのではないかと指摘された。地域づくりという視点からすれば、2つだけではなくそれ以上の組織・団体が協働して行くことが求められるとともに、NPOがそのつなぎ役として機能するとの指摘があった。そして第三に、大学の情報発信力をめぐる問題があげられた。依然として大学に対して敷居が高いという感があることや大学の窓口が見えにくいという認識が根強くあるという指摘され、大学自身がよりメディア化する必要と情報発信のわかりやすさが求められた。

こうした問題点を踏まえ、シンポジウムの後半では、これから大学は地域とどう向き合い、何ができるかという点に議論が及んだ。そのなかで、大学は「人材育成における地域とのつながり」及び「多角的な地域との協働」という2つの方向性が導かれた。前者については、現在すでに行われているNPOとのかかわりだけでなく、企業との関係においても、共同研究のみならず従来のインターンシップと形態を異にする協働した人材育成が提案された。その理由として、地域の人材が豊かにならないと企業が活性化しないという点や研究の担い手としての学生を育てることが研究分野においても求められるという点が指摘された。後者については、地域づくりの観点から、今後ますます垣根を越えたつながりが求められるという見解が示された。例えば、防災をめぐる問題にしても、地域における問題や課題は複雑化し

ているゆえに、さまざまな観点からその解決が求められるという現実が示された。こうした今日の地域をめぐる問題や課題の解決の難しさから、地学連携^{注4)}という結びつきが重要となってくるという点が共通に理解され、さまざまな形の地域との共同研究や協働的取り組みの必要性が確認された。

2. 展望—公立大学としての存在意義と地域との関係

以上のようなシンポジウムにおける議論から、地域と大学との関係は、産学連携や生涯学習の支援として特徴づけられるものに対する期待や求めという従来の捉え方を超えて、「人材育成における地域とのつながり」及び「多角的な地域との協働」という方向性が示され、大学は地域にとって、活性化をはじめ、問題や課題に協働で参画する「地域づくり」の担い手、もしくはパートナーとしての役割があるという認識が共有された。

いうまでもなく公立大学の使命には、本来、教育・研究・地域貢献の3つがある。なかでも今日特に地域貢献の重要性が叫ばれている。しかしながら、それは、公立大学のみならず国立大学や私立大学においても重要視され、それを大学の特徴に掲げ、積極的に取り組んでいる例も少なくない。また、今日大学は「学生本位、教育重視、地域重視を打ち出さなくては学生や保護者から納得を得られないし、地域からも信頼が寄せられない」(小松, 2006, p.21)という指摘もある。こうしたなかで、ますます地域における公立大学の地域貢献のあり方が問われている。

公立大学(法人)は、法的位置づけからすると、有益な活動を通して地域社会に貢献することで、設置者である地方公共団体にその存在意義を認めもらう必要がある、そのためにも地方公共団体と緊密かつ有益な関係を築くことが求められている(大野, 2007, p.56)。今日、地方への権限の委譲が叫ばれ、徐々に進展するなかで、「設置者である地方公共団体の財政は厳しい状況にあること、公立大学の場合、地域住民の負担によって財源の一部が調達されていること、少子化に伴い入学適齢人口が減少するなか、国立大学や私立大学との競争が激しさを増していくこと、国公立大学がそれぞれの個性・特性を發揮して存在感を示す要請が高まっていることなども併せ考慮すると、公立大学独自の存在意義を示し、社会的使命を担うことは不可避」(大野, 2007, pp.56-

57)である。したがって、公立大学の存在意義を踏まえた地域貢献のあり方を明確にすることが重要である。その際、日常の教育・研究活動と遊離した形、つまり、公開講座や各種審議会への参加、あるいは大学施設の開放等、日常の教育・研究活動以外の地域貢献活動にとどまってしまうのは、公立大学の地域貢献としては不十分であり(坪井, 2007, p.74)、「教育内容が地域の活性化に結びつくような試みや、自治体政策についての地方公共関係機関との交流、研究開発面での産学公連携等、日常の教育・研究活動によるトータルとしての地域貢献」(坪井, 2007, p.74)が公立大学の役割として求められているのではないだろうか^{注5)}。そしてそれは、大学における教育と研究が「地域を意識し、地域の公益に結びつくようなもの」(大野, 2007, p.50)を大切にすることを志向していくことも含んでいると考えられる。

公立大学としての本学は、「多角的な地域との協働」という観点から地域とつながる地学連携・協働というスタンスで地域との結びつきを密にして教育・研究活動を促進していくことが求められる、とシンポジウムにおいて示された。このような地域と本学との関係は、教育・研究面において地元企業の活性化や市民の学習など地域づくりのさまざまな分野と次元で連携・協力する意義が理解され、多様な取り組みが行われるなかで検討されていく必要がある。今回のシンポジウムはまさに急激に変化する社会のなかで大学の使命・役割が問われているという現実の一端を浮き彫りにしたといえる。では、その背景には何があると考えられ、本学は地域との関係性をどのように構築していくことが必要であり、可能なのか。

以下では、地域と大学との関係性について言及し、公立大学としての本学と地域との関係性及びつながり方を理解することとする。

Ⅲ. 地域と大学との関係性

1. 地域と大学を結びつける背景

現代社会は、知識社会、あるいは知識基盤社会と称され、知識があらゆることごとを理解する上で焦点となり、また駆動する力となって社会に大きな影響をもたらしている(大澤, 2000, p.602)。こうした社会においては、知識や技術が生産活動や経済活動に対して直接的・内的にかかわり、知の創出と利用が富の源泉となるという産業のあり方や知識を利

用するのではない、知識や技術、知的活動が経済の駆動力になるような経済のあり方が台頭してくる(小林, 2001, p.20)。実際、今日知識を経営資源として運用しながら新製品や新サービスを開発する「ナレッジマネジメント」が産業界において世界的に普及している(鎌田, 2006, p.128)。

このような状況のなかで、大学をめぐる環境も、「市場」と結びつけられ、「資金調達」「質」「統治能力」といったキーワードによって変化を余儀なくされている。大学は、知識を媒介として初めて市場から資金を調達することができるが、その際大学における教育と研究の知識が市場での交換価値をもたなければ、資金の調達もできなくなるという構造である(矢野, 2001, p.10)。それゆえ、大学に求められている質は、知識市場の拡大にふさわしい教育と新しい知識を生産する研究機能ということになり、この質を評価し、無駄を排除して効率的な資金運用を達成しなければならない(矢野, 2001, p.10)。裏を返せば、「限られた資源である貴重な税金が無駄に使われていないかどうか、大学に税金を投入する根拠を国民に説明する責任が求められている」(矢野, 2001, p.10)という現実大学は直面している。

市場を中心とする知識産業・経済と大学の関係は上述のように捉えられようが、しかし、今日の知識社会は、産業や経済の側面だけから捉えられるものではない。「科学の発展の営みが、高度に専門分化されたディシプリン(個別学問領域)の内的論理によって進められる様式から、現実社会における諸問題の解決に役立つ知識を生産するための、専門家以外の様々な関係者をまきこむ開放的なものへと変わってきた」(ギボンズ, 1997, pp.49-94)というように、知識の生産も拡大していくという意味を含んでいる。それだけに、現代の知識社会化は、知の創造、伝達、ならびに普及を使命とする大学への期待や要求をますます強くしている。それは、地域における企業、行政、ならびに市民からの期待や要求が高まっているということである。多方面から知識を媒介として大学とつながり組織や個人の充実を図りたいという要求が増している、もしくは組織や個人が知識を欲しているということである。例えば、産学連携は、大学における社会貢献の一つとみなされているが、それは上述のように大学が資金調達を目的に行うことを背景としつつ、研究分野による違いがあるものの、大学の有する専門知識や研究水準に産業界

が期待して行われている。とりわけ、地元企業との連携・協同した研究には、地域産業の活性化や大学の研究成果の事業化などに対して期待が寄せられている^{注6)}。

また、今日地方自治体においては、さまざまな政策課題が山積している。介護・医療問題や独居老人問題、バリアフリー、防災・防犯対策、情報化対応、子育て支援、青少年支援、地場産業や伝統的文化の衰退、文化の伝承・創造、雇用確保、農林業の担い手不足、地域経済の活性化など枚挙にいとまがない。こうした課題に対して大学の知識が期待されている。現に教員が各種審議会の委員や研究会・講習会の講師として派遣され、地域の政策提言や地域の課題解決に向けて力を注いでいる例は少なくない。また、知識は人間によって生み出すものであるから、大学に期待することには、シンポジウムにおいても指摘されたように「地方自治を支える人材、地域産業を担う人材、地域の福祉医療を支える人材、地域経営を担う人材、地域文化を支える人材」(大宮・増田編, 2007, p.18)など地域づくりに寄与する人材の育成もある。こうした点から、大学の教育機能に期待し地域における政策課題に挑む知識の創造と活用が求められているといえよう。

地域の課題については、自治体が政策を打ち出し、具体的に取り組むことはもちろんであるが、シンポジウムにおいても指摘されていたように、今やそれだけでは解決に至るまでに困難を要することが少なくない。それゆえ、「生活を基点として自発的、能動的に活動する市民個人や市民団体・市民組織が増加し、市民の参加・参画の重要性が認識される」(伊藤, 2007, p.51)ようになっている。つまり、地域で暮らしている当事者としての市民の参加・参画がなければ真の解決に結びつくことが難しいゆえ、市民の自律的・自立的な行動を支える理論的・実践的知識が求められているということである。ここに大学の知的資源が活用される可能性が指摘される。また、生涯学習社会を背景に、人々が文学、音楽・芸術、そしてスポーツなどの文化を享受することにより、自己の能力の可能性を拓き、自己の存在を確認し、生涯にわたる豊かさを実感することが重要視されて久しい。つまり、個人が人生の豊かさをさまざまな知識の追求により実現していくという思潮や職業のための知識獲得のみならず、より人間らしくなるように学ぶといった志向性は現在においても顕著

である。ここにも大学の知を活かす余地があると考えられる。

このように、地域における企業、自治体、そして市民などさまざまな立場から多種多様な知識が求められている。ここに地域と大学を結びつける根拠をみることができる。

2. 大学地域論の胎動

知識を基盤として、もしくは知識を介して地域と大学の関係は新たな局面を迎えている。地域と大学は互いに対応の仕方によっては相手が自らにとって大きくプラスになる存在であることに気づき、対等に向き合い貢献し合う間柄を模索するようになった(小松, 2007, p.5)。このことは、これまでしばしば印象づけられてきたような大学が一方的に地域に貢献するという考え方や、一方が上に立ち、他方が下に位置するという関係ではなく、知識を介して対等で自由な関係を基礎に、協力・連携し合う関係を基本にすることが求められ、さらに補足するならば、相互に刺激し合い学び合う側面や相互に応援貢献し合う相互依存と相互貢献の側面など、多様な側面がみられるが、基本的には協働・共創の關係が求められることを意味している(小松, 2007, p.15)。別言すれば、貢献する側-貢献される側、もしくは「教える側-教えられる側」という知識やパワーの流れが一方向でスタティックな間柄から、協働・協創による「知識創造(knowledge creation)」を目的とするダイナミックなものへと進化(鎌田, 2006, pp.126-127)することが求められている。また、あらゆる営みの源泉が「知識」となった今日、地域と大学が互いに協力するなかで市民のために役立つ知識を生み出すことが求められ、その知識を活用し、具体化した諸活動によって社会に貢献していくことが地域と大学の關係の本質として理解されなければならない(鎌田, 2007, p.97)。まさに「大学にとって地域の意味や役割、また地域における大学の位置や役割が明確に変わろうとしている」(小松, 2006, p.15)のであり、「大学が地域を重視し、また地域が大学をまちづくりの一員と受け止めること」(小松, 2006, p.15)を前提に、地域と大学の關係性は新たな歩みを期待されている^{注7)}。今地域づくりには、大学を含めて考え、大学自体も参画する地域論であり大学論である、「大学地域論」^{注8)}によって考え進めていくことが求められている。

しかしながら、現状では地域が大学に期待することと大学が地域に貢献すると考える内容との間に大きなギャップが存在しているとの指摘もある。例えば、大学と地域の連携に関するアンケート調査(平成16年度国土施策創発調査-市町村合併における「テーマ豊かなまちづくり」の展開方策検討調査)の結果によると、大学とまちづくり協議会・自治体との間の意識の差が明確となっている。自治体やまちづくり協議会は、大学に対して「シンクタンクとしての役割」「地域政策や地域づくりに関する提言」を最も求めているのに対して、大学側はその意識が低いという傾向が指摘されている。大学は「公開講座の充実」「住民の教養の向上」を地域貢献として考えている一方で、まちづくり協議会や自治体はそうしたことをほとんど地域貢献とは考えていない。また、高崎経済大学の地域貢献に関するアンケート調査の結果でも、大学に望まれていることは「地域のシンクタンク機能」や「産業の活性化・発展への貢献」及びそのための積極的な情報発信と窓口の明確化である(大宮・増田編, 2007, pp.102-167)。このように自治体レベルにおいて求められる大学の知の活用が理解されている。こうしたギャップに気づき、地域と大学の關係性を大学地域論の立場から捉え、地域づくりの一翼を担っていくことが公立大学としての本学にも求められる。

ところで、知識社会における生涯学習社会の側面からみると、市民の大学における学びを充実させることは、大学の重要な役割の一つであることに変わりはない。ここで問題とされるべきは、「教える側-教えられる側」という知識やパワーの流れが一方向でスタティックなものではない、協働・協創による知識創造を目的とするダイナミックな地域と大学の關係を前提として、生涯学習をめぐる取り組みの考え方と進め方について検討することである。つまり、これまでの一方的な教養講座に象徴される提供方法では限界がある。市民との協働・共創的關係による知識創造を目的としたダイナミックな形に刷新することが求められる。牧野(2009)は、大学がしかける知の社会循環として、市民研究員^{注9)}や寄付講義^{注10)}などの実践例を紹介しながら地域と大学の關係性の構築の可能性を指摘している。一連の取り組みのなかで牧野(2009)は、「市民は大学に対して、教育サービスを商品と化し、その教育サービスを提供することではなく、学問研究の抽象度の高み

から、市民生活の抱える課題の原理をとらえ、その課題を突き抜けて市民自身の存在そのものに関わるような原理や哲学を提示することを求めている」(牧野, 2009, p.201)と結論づけ、大学はその持ち味を活かして知の論理で社会とつながるべきだと述べる(牧野, 2009, p.201)。こうした考え方と実践からも地域の一員としての大学、大学の一部としての地域といった関係性がうかがわれ大学地域論の考え方を読み取ることができる。

IV. 地域と大学の結びつきのありよう

1. 実践的コミュニティ

このように今や地域と大学の関係は、大学が地域に相對するのではなく、地域の一員として存在する関係として理解されることが重要であり、そうしたなかで大学が地域づくりに参画することが求められる。

さて、有賀(2008)によれば、今日地域づくりの取り組みには、自治体の地理的範囲を超えてより広域を対象にした環境、資源、景観、交通などの課題に取り組むものから、身近なコミュニティを対象に住民生活、福祉・教育、歴史・文化、安全安心など、より住民や市民の日常生活上のテーマに取り組むものまで多様な広がりがあるため、それぞれに密着した専門家や市民リーダーの果たす役割は大きい(有賀, 2008, p.181)。

しかしながら、こうした多様な活動を先導するリーダーは、「かつての地縁や職縁、血縁などに支えられた町内会や自治会活動」(有賀, 2008, p.181)では限界がある。それゆえ、自治体には市民まちづくりの活動と連携する方法や、そのための地域独自の社会的なしくみづくり、また行政と市民、住民の活動組織との役割分担など、まちづくりを続けるための社会的なしくみをデザインすることが求められている(有賀, 2008, p.181)という。シンポジウムの中で徳田氏や大久保氏が指摘したように、こうしたなかで大学の担う役割は大きい。そこで地域や大学をどのように捉えるかが問題となる。シンポジウムの議論からも認められたように、端的に言えば、大学がつながる地域とは、首長などまちのトップ層のみではなく、多様な広い市民にわたる必要があり、また、行政のみとはなく、広く民間の団体・個人ともつながりをもたなくてはならないし、地域からみてもかかわる大学とは、理事長や学長など経営陣

だけではなく、広く多様な教職員・学生全体である必要がある(小松, 2007, p.25)。加えて、大学が地域と協働・共創的關係を築くには、地域の全ての人々や人々が創りだし、蓄積してきた諸制度や文化、例えば、伝統、芸能、史跡、施設・設備、また行政・政治、経済・産業、教育、福祉、医療、環境、景観など全てがつながりの対象となる(小松, 2007, p.25)。

また、その結びつき方も変わりつつある。山住(2008)は「今日、仕事や組織の社会的実践活動は、大量生産のパラダイムから、組織間のネットワーク、コラボレーション、パートナーシップの構築といった、新しい形態へと急速に変化している」(山住, 2008, p.1)という。この点は地域と大学の関係にも当てはまる。これまで地域と大学のつながりについて、研究面をみるならば、解決されるべき企業の研究開発上のテーマや業績の充実に対して協調的な問題解決のユニットとしてのチームや安定的なネットワークという集合体を想定し、共同研究や技術相談といった連携活動に取り組むことが中心であり、そこでは問題解決のネットワークングが大切であったといえる。しかしながら、今日では複雑で多様なクライアントやユーザーのニーズにその都度応答し、流動的な状況の中で即興的に協働する、営みの柔軟な形態を紡ぐことが必要とされている。それゆえ、研究面においても、問題や課題そのものを創造するスタイルも加えていく方向にシフトすることが求められている。すなわち、問題や課題という結び目を創り、つながる「ネットワークング」(山住・エンゲストローム編, 2008)が求められている。また、教育面では大学と地域が協力して創造的に人(主として学生)を育てていくという方向を模索することが期待され、例えば、地域における実習としての学びの形態がますます重要性を増している。そこでは、その都度生じる問題や課題を解決する柔軟な協働性が必要とされている。

このように企業や自治体、もしくは市民をめぐる問題や課題自体を創造していくことが必要とされるようにその関係が変化している。すなわち、問題や課題という結び目を創り、つながるネットワークな結びつきへの移行である。こうした地域と大学の結びつきは、あるテーマに関する関心や問題、熱意などを共有し、その分野の知識や技能を持続的な相互交流を通じて深めていく人々の集団としての

「実践的コミュニティ」(ウェンガー他, 2002) といったありようをも示している。ウェンガー (2002) は、こうしたコミュニティは、単一の組織だけに限らず、今後市民社会においても市民のさまざまな実践に焦点を当てたコミュニティが織りなす広範な「価値の網」の編成を促すとしている (ウェンガー他, 2002, pp.315-332)。地域づくりには、こうしたネットワークな結びつきの実践的なコミュニティによる取り組みが重要となろう。このような人の創造的なつながりを踏まえた地域と大学の結びつきを考えるならば、大学においては地域を意識するなかで、あるテーマに関する関心や問題、熱意などを共有し、その分野の知識や技能を持続的な相互交流を通じて深めていくという過程を前提に、研究分野の違いにより、直接教員が地域 (の人々) とつながる場合だけでなく、コーディネータを介することによりつながる場合、地域に直接つながる研究をしている教員とそうではない教員がつながることで輪が広がる場合などいくつかのケースにおけるネットワークな関係を紡ぎ、実践的コミュニティとして地域づくりの取り組みを地域とともに行っていくことが求められるといえよう。この点について大学が認識し、教員一人ひとりの持ち味を最大限に活かし、地域のために尽くすつながりを創出していくことが必要である。ここに地域と大学の協働・共創的關係の構築の可能性をみることができよう。

2. つながりの原理としての「知の循環」

こうした地域と大学の協働的・共創的關係をつなぐ原理として「知の循環」が重要となると考える。なぜなら、地域と大学の関係性は知識を媒介にして構築され、大学の持ち味を十分に活かすことができるとは、大学の知を地域とつなげることであると考えられるからである。牧野 (2009) は大学における教育と研究とは、常に「オーバーアチーブ (過剰達成)」(牧野, 2009, p.181) であると指摘し、次のように述べる。

「学ぶことによって自分に予期せぬ変化が起こっていることを、学んだ後において感じ取ることで、わくわくする感覚をもつがために、さらに学びたくなる。そして、教えることによって相手に予期せぬ変化が起こり、それを感じ取ることで、自分がうれしくなり、もっと教えたくなる。この相互作用において、双方がより新たな変化を来していることを事

後的に感受することで、その教え・学ぶという関係がより強化されていく……。知的な探求においても同様である。あるものを探求することで、目的が達成されようがされまいが、新たな発見とともに、事後的に自分の変化を感じ取ることで、常に内省的にその目的に向かって探求を進める自分が組み換えられていく、それをまた自分が感じ取ることによって、さらにその探求へのめり込んでいく、こういう関係が形成されているはずである。」(牧野, 2009, p.182)

こうした知をめぐる内的循環が教育と研究には本質的にあり、それらの自律的な展開の支えとなっている。こうした知の循環、「知的な贈与-答礼の循環」(牧野, 2009, p.223) に市民、自治体、企業・団体などを組み込むことで、大学らしい地域づくりという創造的な取り組みに向けた基礎が構築されるのではない。

地域づくりとは、地域の特徴を活かした「自律的な創造性」を有しつつ、多様な主体相互の計画検討や合意形成、意思決定のプロセスを経て社会が必要とするあるべき価値を生み出していく「漸進的な革新性」であるとともに、それぞれの地域づくりが孤立的に自己完結するのではなく、より広い都市全体の環境や空間、機能の更新へと連鎖的に組み立てられ、相互に編集されていく「協調的な多様性」を実現するしくみであることが求められている (有賀, 2008, pp.185-186)。こうした地域づくりの担い手には、特定の組織やグループだけでなく、地域社会の中に持続的に活動を行うまちづくりのプラットフォームとしてのつながりがつくられ、長い時間を必要とするまちづくりの段階に応じた活動の継続が大切となる (有賀, 2008, pp.185-186)。このありようが地域と大学の関係性を意味し、つながり方の特徴として位置づけられると考えられるが、その基礎には大学の役割として知の循環、「知的贈与-答礼の循環」に人々を組み込みダイナミックな動きを生成していく姿があるといえよう。

そして、こうした地域と大学のつながりは、平面的・静態的なものではなく、立体的・動態的なものであると考えられる。なぜなら、そこで求められている知識は、つながりのなかで創出される知識であり、実践的に試行錯誤されながら、鍛えられるものであるからである。また、つながり自体が実践的に課題に沿って生起し動きながらそのありようが変化

していくものだからである。その際、地域と大学の間には、いつでもつながることのできる体制の構築が求められる。そのための要件の一つとして、シンポジウムのなかでも議論になった、大学の信頼性と信用性の向上をめざして地域との協働を実践していくことである。さらには、大学からの魅力ある情報発信が必要とされるだろう。

V. 結語

地域と大学の関係性及びつながり方についてみてきたが、それは地域と本学の間には当てはまることである。以下において改めて公立大学としての本学と地域のかかわりについて整理する。

地域と大学の関係性の背後には、知識が軸となる社会がある。そのなかで本学も地域の一員となり地域づくりに参画する大学地域論という立場から知識を焦点に関係性を構築し、つながりのしくみを創造していくことが求められている。その際、知識をどのように理解し、関係性を捉え、つながっていくかが一つの大きな課題である。なかでも、市民と大学がどのような知識を介してつながり、より良き市民生活の営みに大学がどのように貢献できるのかという可能性について模索されている。

また、これまでの地域と本学のつながりにおいては、問題提示型のスタイルであった。そこでは問題解決のネットワークングが大切となり、協調的な問題解決のユニットとしてのチームや安定的なネットワークが中心となり活動が営まれていた。しかしながら、これから地域と本学が協働し地域に貢献していく際には、本学が、問題や課題そのものを創造し問題解決に取り組むことが求められる。つまり、問題や課題という結び目を創りつなげるネットワークングが求められ、複雑で多様なクライアントやユーザーのニーズにその都度応答し、流動的な状況の中で即興的に協働する営みの柔軟な形態を紡ぐことが必要とされていく。

こうした地域と本学の結びつきは、知の循環を促す実践的コミュニティとして、平面的で静態的ではなく、立体的でダイナミックに構成されていくことが求められる。そのためには、本学が地域と真剣に向き合い、地域の中できちんと考え、行動するありようを顕在化させることと本学の情報発信力の量と質、すなわち、情報発信の広がり、豊かさとわかりやすさが問われる。

注

- 注1) 提案型産学共同研究とは、従来の企業が、大学の一研究室に直接アクセスする形ではなく、1つのグループにアクセスして、そこから適任の研究者とつながることができる共同研究推進の形態である。
- 注2) 坂野（保健福祉学部保健福祉学科准教授）を中心に2008年から月に1、2回実施している活動である。この活動は、福祉や看護の学生、そして障害のある、特に精神障害のある方と家族や指導員、そして地域でメンタルヘルスボランティアという活動をしている住民たちが交流を通して、精神障害のある方の社会参加を支援することを目的にしている。
- 注3) シンポジウムは、2011年5月29日（13：30～15：00）に本学にて行われた。パネリストは狩山昌弘氏（株式会社フジワラテクノアート取締役）、徳田恭子氏（NPO法人まちづくり推進機構岡山理事）、大久保憲作氏（倉敷木材株式会社代表取締役、倉敷商工会議所副会頭）、市川正美（情報工学部情報システム工学科准教授）、坂野純子（別出）であった。
- 注4) 高崎経済大学では、大学の地域貢献について考え取り組むなかで地学連携を称える（大宮・増田編，2007，p.103）。そこでは、地域にはさまざまな課題をいろいろなしなかけを用い解決して地域の活性化を図りたいというニーズがある一方で、大学は高度かつ多方面の知恵、知識、教育、学生のもつエネルギーなどのシーズを有しており、これを活用して地域の活性化を手助けできる高いポテンシャルをもっていると考え、ニーズとシーズを融合したつながりとしての地学連携を産学連携との対比によって示し強調している（図1）。
- 注5) 坪井（2007）は『公立大学の地域貢献』（2002）による、教育・研究を含めたトータルとしての地域貢献を構成する知の三角形①知の創造（国内外に通用する普遍的な真理の探究・・・学術研究）②知の継承（専門知識を有し、社会に広く通用する人材の育成・・・高等教育）③知の活用（地域に生まれ地域に役立つ活動・・・地域貢献）を紹介し、公立大学においては、とりわけ③の「知の活用（地域貢献）」が重要となり、それには地域住民のニー

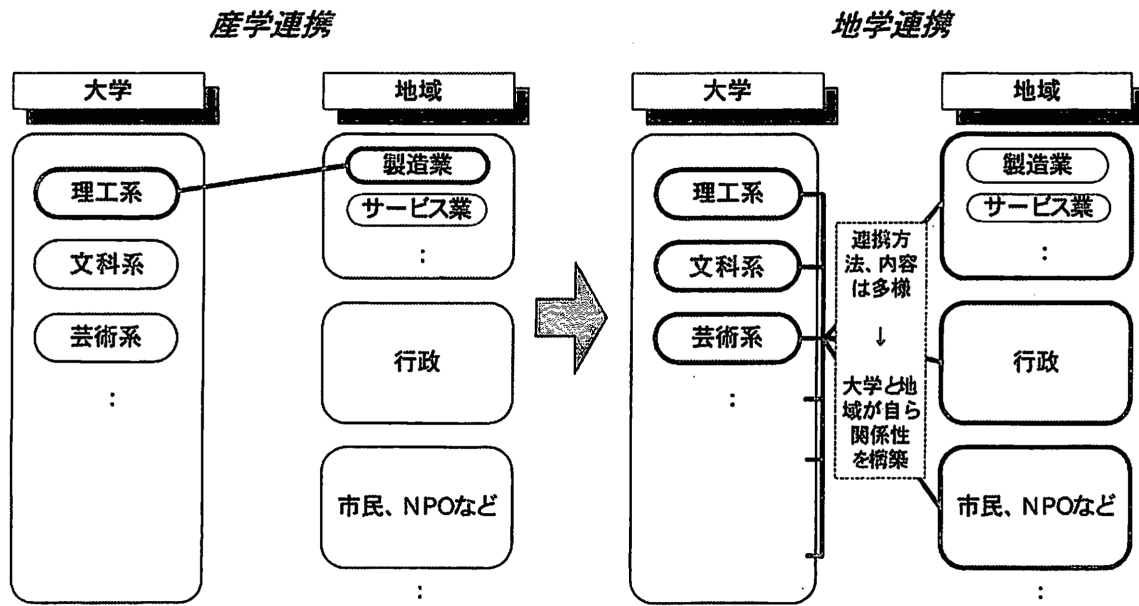


図1 産学連携から地学連携へ

ズに対応した地域貢献、間接的な地域貢献（若年層の定着効果やそれに関連する経済波及効果など）、開かれた地域貢献（地域の発展に結びつく知識や技能を学んだ人材の広域的な地域における活躍）があると指摘する（坪井, 2007, pp.74-75）。また、高橋（2007）は、公立大学には、①地域の抱える課題を共有する多様な学習者の「知の拠点」②地域住民・企業（地域社会）と大学の顔の見える日常的な「交流拠点」③設置自治体の直面する政策解決・政策形成のための「自治体政策形成の拠点」という3つの役割が求められ、そのために大学が主体的・自覚的に①国内・国際的な研究・教育水準の向上②多分野からの地域研究・多分野への地域貢献③地域はもちろん国内外への積極的な情報発信④「地域に根ざした教育・研究活動」に対する客観的な評価軸の提案という課題に取り組むべきことを指摘している（高橋, 2007, p.40）。

注6) 産学連携における共同研究などには、研究費や報酬などを確保するために促進させる方向に向かい、研究が企業寄りになり大学の社会的信頼が損なわれること、産学連携に関与する分野とそうでない分野が対立して学内に亀裂を生じること、教育と研究のバランスが損なわれることへの憂いなど弊害を生むことも指摘されている（塚原, 2004, p.393）。

注7) こうした視点からみると、地域にとって大学は地域重要な資源として①専門家集団の存在②学生のエネルギー③多文化交流拠点④地域の知の拠点を有していると指摘される（大宮・増田編, 2007, pp.18-19）。

注8) 東北公益文科大学により提唱された考え方であり、現在さまざまな実践的な取り組みが行われている。

注9) 市民のもつ探究心を大学の研究機能と結びつけて社会的な課題の解決に挑む制度であり、こうした大学に市民を招き入れる仕組みの構築により、大学の知的な探求と教育の機能をより高次のものへと組み換える可能性が期待されている（牧野, 2009, pp.179-226）。

注10) これは企業から資金提供を受け、通常の講義を特定のテーマに沿った内容にアレンジし、正規の学生に対して行われるとともに、市民向けに公開するという形態をとる（牧野, 2009, pp.204-213）。

文献

- 有賀隆（2008）共創まちづくりの視座と可能性. 小林英嗣・地域・大学連携まちづくり研究会, 地域と大学の共創まちづくり. 学芸出版社, pp.181-188.
- エティネンヌ・ウエンガー他（2002）：桜井祐子訳（2002）コミュニティ・オブ・プラクティス. 初版.

- 翔泳社.
- 伊藤眞知子・小松隆二編 (2006) 大学地域論－大学まちづくりの理論と実践. 論創社.
- 伊藤眞知子他編 (2007) 大学地域論のフロンティア－大学まちづくりの展開. 論創社.
- 鎌田剛 (2006) 「知識創造」としての大学?地域活動. 伊藤眞知子・小松隆二編, 大学地域論－大学まちづくりの理論と実践. 論創社, pp.127-143.
- 鎌田剛 (2007) 知識創造力を高めるために－大学と地域によるソーシャルキャピタルの構築. 伊藤眞知子他編 (2007) 大学地域論のフロンティア－大学まちづくりの展開. 論創社, pp.97-109.
- 加野芳正 (2004) コミュニティのなかの大学. 荻谷剛彦編, 創造的コミュニティのデザイン 教育と文化の公共空間. 有斐閣, pp.127-149.
- 小林英嗣・地域・大学連携まちづくり研究会編 (2008) 地域と大学の共創まちづくり. 学芸出版社.
- マイケル・ギボンズ編 (1997):小林信一監訳 (1997) 現代社会と知の創造 モード論とは何か. 丸善ライブラリー.
- 牧野篤 (2009) シニア世代の学びと社会. 勁草書房.
- 大宮登・増田正編 (2007) 大学と連携した地域再生戦略～地域が大学を育て、大学が地域を育てる～. ぎょうせい.
- 大野武 (2007) 公立大学の法的根拠. 大宮登・増田正編, 大学と連携した地域再生戦略～地域が大学を育て、大学が地域を育てる～. ぎょうせい, pp.50-57.
- 大澤真幸 (2000) 知識社会. 見田宗介他編, 社会学事典. 弘文堂, p.602.
- 高橋美佐 (2007) 期待される公立大学. 大宮登・増田正編, 大学と連携した地域再生戦略～地域が大学を育て、大学が地域を育てる～. ぎょうせい, pp.36-46.
- 坪井明彦 (2007) 公立大学における新たな地域貢献の概念. 大宮登・増田正編, 大学と連携した地域再生戦略～地域が大学を育て、大学が地域を育てる～. ぎょうせい, pp.70-76.
- 塚原修一 (2004) 産学連携と教養教育. 大学教育学会25年史編纂委員会, あたらしい教養教育をめざして大学教育学会25年の歩み－未来への提言. 東信堂, pp.392-396.
- 矢野眞和 (2001) 大学・市場・知識－特集にあたって－. 日本高等教育学会編, 高等教育研究 第4集. 玉川大学出版部, pp.7-18.
- 山住勝弘 (2008) ネットワークからネットワークへ. 山住勝弘・ユウリア・エンゲストローム編, ネットワーキング 結び合う人間活動の創造へ. 新曜社, pp.1-57.
- 山住勝弘・ユウリア・エンゲストローム編 (2008) ネットワーキング 結び合う人間活動の創造へ. 新曜社.

A study on construction of collaborative and co-creative relationship between region and university – Based on OPU Forum Symposium: “Creating a vibrant community” –

SHIGEKI KOSHIKAWA*, TEPPEI MIHARA**, TOSHIKO YAMAMOTO***

**Department of Systems Engineering for Sports, Faculty of Computer Science and Systems Engineering, Okayama Prefectural University, 111 Kuboki, Soja-shi, Okayama, 719-1197, Japan*

***Department of Design for Technology, Faculty of Design, Okayama Prefectural University, 111 Kuboki, Soja-shi, Okayama, 719-1197, Japan*

****Department of Nutritional Science, Faculty of Health and Welfare, Okayama Prefectural University, 111 Kuboki, Soja-shi, Okayama, 719-1197, Japan*

Abstract

In this paper, based on discussions at OPU Forum 2011 Symposium, we organized the *raison d'être* of social change again and investigated the relationship among our university and regional and local communities. As a result, we concluded the following points. In contemporary "knowledge society", our university is required to build the relationship between them focused on "knowledges" from a standpoint of "theory of university regional development". Our university becomes a part of the region and participates in community development. Our university stance against the society should be changed to "knotworking" solving problems creatively and cooperatively from "network" solving problems submitted. Such relationship between our university and the community should be three-dimensionally and dynamically rather than two-dimensionally and statically configured as a community of practice encouraging circulations of knowledge. To do this, it is necessary that our university confronts, considers and acts seriously with community. Moreover it is challenging the quantity and quality of our information dissemination capabilities.

Keywords : knowledge society, theory of university regional development, community of practice, knotworking, circulation of knowledge